

(続紙 1)

京都大学	博士（経済学）	氏名	後藤 康雄
論文題目	中小企業部門の経済パフォーマンスと背景要因の実証分析		
(論文内容の要旨)			
本論文は、中小企業部門や個別の中小企業が示す経済パフォーマンスを、大企業と対比しつつ評価し、その背景要因の分析を実証的に行うものである。序章で大まかな全体の見取り図が示された後、1～5章で様々なデータや手法を用いた多面的な分析を行っている。 1章「わが国における中小企業部門の位置づけ」は、中小企業および中小企業研究を鳥瞰している。まず中小企業を巡る様々な概念整理を行い、中小企業の定義はあくまで人為的、裁量的な側面を持つことが確認される。次に、わが国の中小企業部門のプレゼンスを数量的に概観すると、雇用や金融など様々な領域で過半を占めていること、従業員ベースでみると小企業（零細企業）は3割強、それらを除く狭義の中小企業は3割強であること、わが国は国際的にも中小のウエイトが高いこと、などが示される。さらに本章では、過去から現在に至るまでの経済学における中小企業の扱いについても概観している。 2章「中小企業の研究開発活動と地域金融の関係に関する実証分析」では、中小企業と大企業のパフォーマンスが大きく異なるとされてきた研究開発活動を、地域金融の健全性と関係づけて分析している。具体的には、1990年代末から2000年代半ばの地域金融機関の財務指標から県別の地域金融の健全性を測り、個別企業の研究開発活動との関係について統計的に検証している。中小企業にサンプルを絞った推計においては、両者の間にかなり明瞭な関係が観察されている。また、操作変数法や県別ダミーを用いた推定、トービット推定なども併せて行われ、総じて中小企業の研究開発と地域金融の健全性の相関を確認している。 中小企業を数値指標で定義する場合、そこに一定の区分を人為的に設けることになる。3章「企業規模分布の変化—金融制約と企業ダイナミクスの視点からの分析」では、中小企業、大企業という区分を設けることなく、小規模から大規模に至る企業規模分布全体を扱っている。ここで重視している視点のひとつは企業の退出、成長といったダイナミクスであり、もうひとつはそうしたダイナミクスに関係する要因としての金融である。分布形状を特定化しないノンパラメトリック法による分析の結果、金融制約が強い企業グループの規模分布の変化は、企業の退出との関係が相対的に強く、成長との関係は弱くなる傾向が、また制約が弱いグループでは逆の傾向が、定量的に確認されている。 4章「中小企業部門の長期時系列分析—構成比の変遷と企業ダイナミクス」では、国内外の「工業統計（工業センサス）」を用いて、小規模事業所比率の長期的な変化と背景要因を分析している。まず、他の先進国の小規模事業所比率が70年代頃を境に上昇に転じているのに対し、わが国は低下傾向をたどっている状況が示される。さらに、その背景を要因分解し、小規模事業所の多い産業が衰退してきたといった産業構			

造の変化、および各産業内における小規模階層への新規参入の減少が主因であることを見出している。

5章「企業規模別の視点からみた景気循環」では、中小企業、大企業をそれぞれまとめた部門として大きく捉え、先行・遅行関係を検証している。様々な指標と手法を用いた検証の結果、中小企業と大企業の連動性は強いこと、ただし中小企業のほうが先行気味なケースも散見されることが確認されている。これは、景気判断において中小企業の動向をウォッチすることの重要性を示唆するものである。また、ダイナミック・ファクター・モデルを用いて、企業規模という要素が景気変動にどの程度寄与しているかを検証し、無視できない大きさとなっているという結果を得ている。

1～5章を通じて、中小企業部門の経済的プレゼンスの大きさや重要さ、大企業との比較における経済パフォーマンスの差異、特に金融的な要素との関係の強さ、国際的にみた中小比率の高さや時系列的変化に関する特徴、などが示されている。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、わが国の中小企業部門という、経済的に大きなウエイトを占めるにもかかわらず、必ずしも実証分析の蓄積が十分でない分野について、個票データ、集計データ、海外データなど豊富なデータを用いて、国内外の先行研究も踏まえつつ、多面的に計量的な分析を行ったものである。

中小企業部門を構成するのは、極めて多様かつ膨大な企業群である。したがって、それらを「中小企業」として一括りで捉えることには、細心の注意を払わなければならない。それは、中小企業政策などに対する現実的な含意の安易な導出に慎重でなければならないということにもつながる。本研究では、中小企業に対する先験的、あるいは価値判断的な予断を持つこと無く、ありのままの姿を粛々と捉える努力がなされている。これは本論文の基本的な方向性であり、中小企業研究における貴重な学術的蓄積として高く評価することができる。

本論文の主な功績を挙げると以下のとおりである。第一に、個票、集計各レベルのデータを用いつつ、大企業と中小企業の経済的な振る舞いの違いを確認した点が挙げられる。特に、研究開発活動や起業といった広い意味でのイノベーション関連分野と金融との間の有意な相関は、学術的にも十分な検証がなされていない分野であり、それをわが国について、信頼性の高い政府統計の個票データに基づいて行ったという点は、学術的な貢献として高く評価できる。

第二に、古くから経済学において関心が持たれてきた企業規模分布について、分布形状を特定しないノンパラメトリックな手法に基づいた検証を行い、経済メカニズムと関連付けた結論を得ている点である。一見すると、近年の経済物理学における企業規模分布の研究も詳細なデータと数理モデルを用いているという点で類似の方向性を持つようにも見えるが、経済学的な解釈を重要な帰結にしている点で一線を画している。

第三に、膨大なデータ収集・加工を経て、中小企業部門のプレゼンスや時系列的な変化について数量的な把握を行い、全体を鳥瞰している点である。これは実際のところたやすい作業ではない。中小企業をめぐるのは、概念すら曖昧な部分も多い現状において、基準を明確化した上で客観的な把握を行ったことは、中小企業研究における学問的貢献として高く評価できるだけでなく、中小企業政策などの議論においても今後貴重な材料となるだろう。

経済的に大きなプレゼンスを占める中小企業部門は研究対象としても極めて奥行きのある分野であり、本論文の分析には残された課題も多い。研究開発投資と設備投資との間、あるいは地域金融と研究開発との間における同時決定性の問題、景気循環における先行・遅行関係だけでなく順相関・逆相関といった循環性の視点に基づく分析の余地、都市圏と地方の企業の比較や大企業の細分化（資金調達面など）の余地、トービットモデルをはじめとする推定モデルの選択の妥当性に関する慎重な検討など、取り組むべき課題が残されている。しかし、これらのことはデータの

制約による面、あるいは当該分野全体の課題である面も大きく、著者が行った実証分析の価値を損なうものではない。

よって、本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。尚、平成23年8月1日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。